

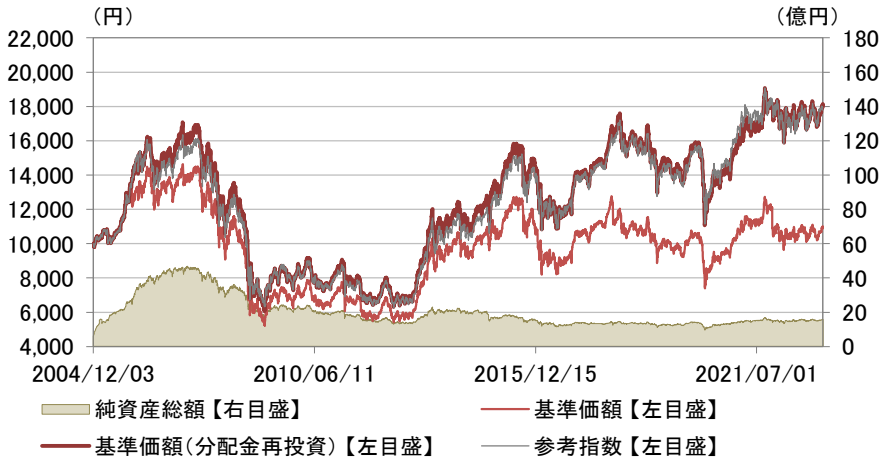
三菱UFJ SRIファンド
 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

2023年
 02月28日現在

追加型投信/国内/株式

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	2.9%	0.5%	1.4%	6.1%	34.8%	81.1%
参考指数	0.9%	0.4%	1.5%	5.6%	31.9%	79.5%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	12.5%
2 情報・通信業	11.2%
3 化学	7.9%
4 輸送用機器	7.8%
5 サービス業	7.6%
6 その他製品	6.8%
7 海運業	5.8%
8 食料品	5.8%
9 銀行業	5.4%
10 保険業	3.9%

■ 組入上位10銘柄

		組入銘柄数: 62銘柄	
銘柄	業種	比率	参考指数 構成比
1 SCREENホールディングス	電気機器	2.0%	0.1%
2 カカコム	サービス業	2.0%	0.1%
3 マツダ	輸送用機器	2.0%	0.1%
4 三井化学	化学	2.0%	0.1%
5 丸井グループ	小売業	2.0%	0.1%
6 堀場製作所	電気機器	2.0%	0.1%
7 三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	2.0%	0.3%
8 TIS	情報・通信業	2.0%	0.1%
9 島津製作所	精密機器	2.0%	0.2%
10 日本郵船	海運業	2.0%	0.3%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・業種は、東証33業種で分類しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■ 基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	10,984円
前月末比	+314円
純資産総額	15.77億円

■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第18期	2022/11/21	0円
第17期	2021/11/22	1,100円
第16期	2020/11/20	0円
第15期	2019/11/20	250円
第14期	2018/11/20	0円
第13期	2017/11/20	1,200円
設定来累計		5,950円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 資産構成

	比率
実質国内株式	97.3%
内 現物	97.3%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.7%

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信/国内/株式

月次レポート

2023年
02月28日現在

■ファミリー・フレンドリー格付別組入比率

	比率
ファミリー・フレンドリー評価上位企業	92.1%
その他	5.3%

・ファミリー・フレンドリー評価上位企業とは全調査対象企業のうちファミリー・フレンドリー評価の観点から上位1/3以上に位置する企業です。

■オーバーウェイト比率上位30銘柄

銘柄	オーバーウェイト比率
1 SCREENホールディングス	2.0%
2 カカクコム	2.0%
3 丸井グループ	1.9%
4 堀場製作所	1.9%
5 ビジョン	1.9%
6 ディップ	1.9%
7 三井化学	1.9%
8 住友林業	1.9%
9 日本特殊陶業	1.9%
10 マツダ	1.9%
11 テクノプロ・ホールディングス	1.9%
12 伊藤忠テクノソリューションズ	1.9%
13 TIS	1.8%
14 アイシン	1.8%
15 川崎汽船	1.8%
16 三菱瓦斯化学	1.8%
17 島津製作所	1.8%
18 日清紡ホールディングス	1.8%
19 日清食品ホールディングス	1.8%
20 トレンドマイクロ	1.8%
21 商船三井	1.7%
22 H. U. グループホールディングス	1.7%
23 SCSK	1.7%
24 野村不動産ホールディングス	1.7%
25 日東電工	1.7%
26 ウシオ電機	1.7%
27 富士電機	1.7%
28 三井住友トラスト・ホールディングス	1.7%
29 バンダイナムコホールディングス	1.7%
30 日本郵船	1.6%

・オーバーウェイト比率とは実際の組入比率がTOPIXの時価構成比を上回っている割合です。
 ・当ファンドはファミリー・フレンドリー評価が高く、かつ割安な株価水準にある銘柄を中心にTOPIXに対してオーバーウェイトとしていますが、TOPIX構成銘柄に採用されていない銘柄を組み入れる場合があります。

■運用担当者コメント(マザーファンドベース)

「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される割安度が高い銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素については参考指数(TOPIX)と過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築し運用しました。

2月のパフォーマンスはBIPROGY、ウシオ電機、TIS等がマイナスに影響したものの、堀場製作所、川崎汽船、マツダ等がプラスに寄与したことにより、ファンド全体では参考指数を上回りました。

今後におきましては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄入替を実施いたします。(運用担当者:指田)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

グッドバンカー社便り ~グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■SRI業界コメント

食べて参加するサステナビリティ活動

2月は、一年のうちで最もチョコレートへの支出が多くなる月です。政府の家計調査でも、チョコレートの売れ行きは2月前半に集中することがわかっています。甘くて美味しいチョコレートですが、その原料となるカカオの栽培については、森林破壊や児童労働、生産者の低所得など、多くの課題を抱えています。そこで、最近では地球環境やカカオ農家の生活向上を考慮し、これらの問題を解決するための支援を行いながら栽培・収穫・取引されたカカオ、つまり「サステナブルカカオ」という言葉を耳にするようになりました。そして、グローバルに展開するチョコレート関連企業は、この「サステナブルカカオ」への取り組みを行っています。スイスのバリーカレポー社は、2025年までに自社が扱うチョコレートを100%サステナブルにし、児童労働をなくす目標を立てており、この会社から提供されるサステナブルカカオを使用する日本の製菓会社もあります。

その原料が、サステナブルな方法で調達されたものであることを証明するのが認証制度です。カカオで言えば、バリーカレポー社が設立した「カカオホライズン財団」による「カカオホライズン認証」や、熱帯雨林や野生動物、水資源の保護活動などを行っている国際的な非営利環境保護団体が認証する「レインフォレスト・アライアンス認証」などがあります。後者の「レインフォレスト・アライアンス認証」は、コーヒーや紅茶、バナナなども認証商品となっています。その他にも、水産業でも乱獲や違法漁業によるクロマグロなど天然水産資源の枯渇が深刻な問題となっており、「MSC(Marine Stewardship Council:海洋管理協議会)認証」や「ASC(Aquaculture Stewardship Council:水産養殖管理協議会)認証」の水産物の取り扱いを積極的に進めている企業もあります。また、パーム油のためのアブラヤシ農園開発による熱帯林破壊の問題が叫ばれるようになり、パーム油をめぐる問題と、持続可能なパーム油の生産・利用をめざす国際的な認証制度「持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO)」もあります。

このような原料の調達先から製品の販売先まで含めたサプライチェーン全体の責任をとる動きが活発になった背景には、アメリカのスポーツメーカー・ナイキの児童労働問題がありました。1997年、同社の製品の製造を委託する東南アジアの工場で、児童労働や劣悪な環境下での長時間労働などの問題が顕在化したのです。これを受け、世界的な不買運動につながりました。近年でも、2022年2月にご紹介した東南アジアや新疆ウイグルでの人権問題や、2022年3月にご紹介したロシアでの事業活動など、厳しい目が向けられています。消費者や投資家が、商品を購入したり企業に投資したりすることによって、知らないうちに人権侵害や環境破壊に加担したくないと考えようになったからです。しっかりした調達を行っている商品を購入したり、その企業を投資によって応援することは、地球のサステナビリティにつながるものであり、消費者としてこのような制度への理解を深め行動することは、いわば「食べて参加するサステナビリティ活動」と言えるでしょう。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

日清紡ホールディングス(電気機器、3105)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

多様な事業、多様な人材を有する同社グループが持続的に成長していくために、2025年に「多様な人材が活躍している職場」の実現をめざし、D&I(ダイバーシティ&インクルージョン)活動を進めています。

2020年にグループ人事戦略を策定、一人ひとりが持つスキルや能力、経験などの可視化を図る「タレントマネジメントシステム」を導入しました。また、2021年4月より、全グループの社員が均等に幅広く教育を受けられる「ラーニングマネジメントシステム」の運用も開始。これらの取り組みが、女性管理職、管理職候補者層の増加にもつながっています。2025年度までに係長級の女性の人数を2021年度比2倍以上とすることなどを目標に掲げ、2022年から女性社員の個別育成計画の策定と実施状況のフォローや、女性社員と管理職の交流機会の創出、ネットワーク形成支援などを推進しています。

両立支援策では、2020年にテレワーク勤務制度を導入し、会議の原則オンライン化やサテライトオフィスの増設などに取り組んだほか、2021年に公表した「働き方改革アクションプラン」を軸に、様々な活動を進めています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

「事業は人なり」の基本方針のもと、サステナビリティ経営の重要基盤の一つとしてD&Iに取り組み、多様な人材の人格・個性を尊重しながら適材適所への配置を通してグループとしての力を発揮するための施策に取り組んでいる点を評価します。

同社は、M&Aにより事業規模を拡大し、繊維からエレクトロニクスへとコア事業セグメントを転換した歴史があります。それらの多様な事業を支える同社グループの人材が意欲と能力を高めることは、変化の激しい事業環境に柔軟に対応し、競争力を発揮することにつながります。そのための人事戦略、マネジメントシステムを整備するほか、経営トップ層から一般従業員まで全層に対してD&Iに関する研修を実施するなど意識面への理解・浸透を図っており、これらの取り組みが実績につながることを期待します。また、組織風土の現状を確認するための「従業員サーベイ推進チーム」を発足しており、調査結果をもとにアクションプランを策定することは、実効力のある活動の実施が可能となるでしょう。同社グループが、いかにD&Iによってビジネスモデルの変革やイノベーションの想起につなげていくのか、注目していきます。

三菱UFJ SRIファンド
〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

2023年
02月28日現在

追加型投信／国内／株式

グッドバンカー社便り ~グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

テルモ(精密機器、4543)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

共に働く仲間という意味を込めて社員を「アソシエイト」と呼び、そのアソシエイト一人ひとりの活躍が企業の持続的な成長の原動力と考え、個々人の能力を最大限に発揮できる職場をめざしています。

キャリア形成支援では、「最大の学習効果は、自ら興味を持ち、学ぶ必要を感じた時に発揮される」という考え方から、多くの研修は自ら立候補して臨む自発的なスタイルで行っています。2022年度から、社内公募制度を「Carrer Challenge」制度と名称変更して内容も刷新。管理職ポストの募集や、応募要件としての現職経験年数の撤廃などを行いました。さらに、フィードバック面談とキャリア面談に加え、月一回の上司との「1 on 1面談」もスタートしています。

女性の活躍推進に関して、2021年3月末実績で女性管理職比率は8.1%となり、「2022年3月末に8%以上」との目標を前倒して達成しました。2022年3月末に同比率が8.4%まで上昇したことを受け、2022年度に「2024年3月末までに、管理職に占める女性比率10%をめざす」との新たな目標を設定。女性アソシエイトが、キャリアやライフイベントに対する課題や情報などを意見交換できるネットワークの構築などを進めています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

人材育成と多様性拡充を進め、アソシエイトが働きやすい職場で活躍するための風土づくりをしていることを、高く評価します。キャリア形成支援では、「社内の育成制度が充実していることが魅力」との声が上がっており、スキルアップ講座受講で興味が広がったことから若手リーダー研修に参加し、その後公募制度にも手を挙げたアソシエイトは「研修で全国から集まった仲間と切磋琢磨する中で、その後のキャリアビジョンが形作られた」と述べています。月一回の「1 on 1面談」によって、業務目標や課題確認を定期的かつ高頻度に行うことで、部下の成長を促し、支援することが期待できます。女性活躍推進には、「意思決定層の多様化が、企業競争力、企業価値を生む」との狙いがありますが、外部の女性リーダー向けプログラムへの計画的な派遣による女性リーダー・経営層予備群の育成に努めてきた成果が、女性管理職比率の増加にあらわれていると言えるでしょう。医療分野でもデジタルトランスフォーメーションが進み、新たな価値創出が求められています。同社の多様なアソシエイトが個々の違いを尊重し、会社と一体となって成長することで、医療の進化に貢献することを期待します。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

ローランド(その他製品、7944)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

フレキシブルで効率の良い業務ができる就業環境の実現により、従業員が仕事と生活の調和を目的として個々のワークスタイルを確立し、能力を発揮できる環境づくりを推進しています。

働き方改革では、2021年にフレックスタイム制度とテレワーク制度を正式導入しました。「事由制限のないテレワーク・フレックス制度利用率を、2025年時点で全従業員の40%以上」との目標を1年足らずでクリアしており、2022年末時点の申請率はフレックスタイム制度62%、テレワーク制度75%となっています。2022年には、遠隔地でのテレワーク中心の勤務形態を認める「遠隔地勤務制度」を導入しました。育児支援に関しては、法定を上回る休業制度などに加え、両立支援ガイドブック発行で制度周知を図り、社内SNSに「ママ、パパのための育児トークルーム」を設置するなど、社員同士のネットワーク構築にも努めています。女性活躍推進では、「正社員採用者に占める女性比率を23%以上とすること」を目標に、女性エンジニアの積極採用などを進め、従業員の女性比率は2022年12月末時点で国内24%、海外30%となっています。2022年8月には、浜松市内の女子中高生を対象とした「理系女子講座」を開催。自社の理系女子社員が、理系の仕事の魅力や実際に働く現場の様子などを伝えました。

② グッドバンカー社の評価ポイント

ダイバーシティを経営基盤の一つと位置付け、従業員が能力を最大限発揮できるように制度を拡充していることを評価します。柔軟な勤務体制によって、従業員から「安心感やモチベーションアップにつながった」との声が上がっており、時間の有効活用と業務効率化によるワークライフバランス向上にも寄与していることがうかがえます。「遠隔地勤務制度」によって、家族との別居解消や育児・介護への参画など、ライフスタイルに応じた働き方の実現が期待できます。女性活躍推進では、中高生向けのイベントで理系分野への進学を後押しして地域の女性エンジニア層拡大に貢献しています。インターンシップ実施の際には、女性従業員が経験を語る機会を設けることで、文系理系を問わず女子学生からの応募が増加しています。電子楽器メーカーの同社では、「音楽をはじめとした芸術文化は、心に潤いや豊かさをもたらす根源的価値に加え、多様な個性と価値観を認め合える点でも、重要度がさらに増している」と考えています。その考えに基づき、事業にかかわるすべての人が生き活きと力を発揮できる環境づくりをさらに推進できるか、注視して参ります。

・グッドバンカー社からのコメントは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、三菱UFJ国際投信の個々のファンドに影響を与えるものではなく、投資勧誘・販売を目的とするものではありません。
 ・業界コメント等については、グッドバンカー社が信頼できると判断した情報に基づき構成されていますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。

■本資料で使用している指数について

・TOPIX(東証株価指数)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

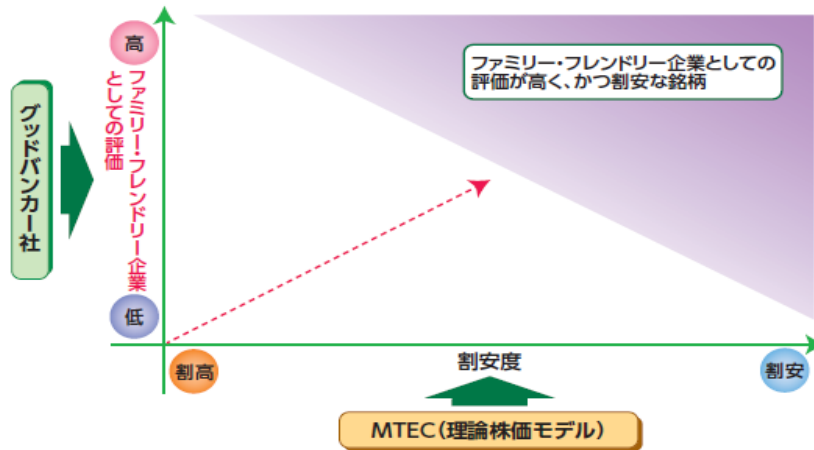
■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄に投資を行うことにより、長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

- ・ファンドにおいて「ファミリー・フレンドリー企業」とは「仕事と生活を両立でき、多様で柔軟な働き方を選択できる企業」をいいます。ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。
- ・個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」(三菱UFJトラスト投資工学研究所)が共同開発した「理論株価モデル」を活用します。

＜ファンドの基本コンセプト＞



・SRI (Socially Responsible Investment: 社会的責任投資)とは、財務的な観点からだけでなく、特に社会的存在として企業のあり方を評価して投資する運用手法です。

・ファンドはSRIの一分野である「ファミリー・フレンドリー」をテーマとしたファンドです。

■ ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、以下のような観点に着目して行います。

主な評価ポイント	
各種制度の整備・運用状況	産休、育児、介護休業の制度内容・運用実績・施策の多様性などを評価
多様な労働条件の整備・運用状況	雇用・就業形態の多様性、時間のゆとりなどを評価
その他の両立対応	仕事と家庭の両立のための独自施策、キャリアサポート、健康や安全への配慮などを評価
社会への支援活動	子育て、介護に関する社会支援活動、学生への支援状況などを評価

- 1 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、こうした企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。
 - 1 各企業のファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社等から入手できる情報にて行っておりますが、その入手できる情報量、もしくはその正確性、完全性には限界があるため、SRI企業としての判断の正確性、完全性について保証するものではありません。なお、上記の評価ポイントは、今後見直す可能性があります。
 - 1 投資銘柄の選定は、最終的に三菱UFJ国際投信が行います。
- ☞ 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufig.jp/corp/operation/fm.html>) でご覧いただけます。

■ファンドの仕組み

・運用は主に三菱UFJ SRIマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

- ・年1回の決算時(11月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド (愛称:ファミリー・フレンドリー)

追加型投信／国内／株式

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2004年12月3日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となる場合があります。
決算日	毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用
(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.65%(税抜 年率1.5%)**をかけた額

その他の費用・
手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ SRIファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○